

市区町村名	山口県周南市	担当部署	地域振興部 地域づくり推進課 中山間地域振興室
		電話番号	(0834) 34-3572

1 取組事例名

廃校を活用した元気生活圏づくり

2 取組期間

平成 25～26 年度

3 取組概要

- ・児童数の減少に伴い廃校となった小学校を改修し、支所や公民館機能を備えた地域拠点施設を整備
- ・老朽化や耐震性などの課題を抱える支所、公民館、プール、特別教室棟を解体し、その跡地を、地域が設置・運営する農産物加工所の敷地として貸し付けるとともに、都市との交流に取組む当該地域の活動を支援するための駐車場として整備。
- ・拠点施設は、社会教育の場としての公民館としてではなく、地域が主体となって様々な活動を行える自由度が高い施設とし、学びの場だけでなく総合的な地域づくりの実践活動の拠点になるよう、管理運営を市直営から地域運営（指定管理）に転換した。

4 背景・目的

- ・事業実施地域である大道理地区は、中山間地域に位置し人口が 400 人、高齢化率 51%、児童数の減少により平成 23 年 4 月に小学校が休校となった。
- ・平成 22 年に休校の議論が本格化する中、住民全世帯で構成するコミュニティ組織「大道理をよくする会」において、県の支援も受けて地域の活性化計画「夢プラン」を策定し、その実践活動に取り組み始めた。
- ・このプランでは小学校を拠点に総合的な地域づくりに取り組むことが柱となっており、休校後、直ちに学校の利活用の検討を開始し、地域活動の拠点となる施設に改修するよう住民総意で市へ要望が出された。
- ・これを受けて、市では、住民主体の地域づくりが活発に展開されている当地区が、地域の特性に応じた主体的かつ総合的な地域づくりを展開し、活力ある持続可能な地域社会の実現が図れるよう後押しすることを目的に、廃校を活用した拠点施設の整備を実施することとした。

5 取組の具体的内容

1. 地域拠点施設の整備

- 大道理小学校（普通教室棟）の改修
- 拠点施設・観光客用駐車場の整備

2. 旧支所・公民館等（拠点施設整備および老朽化により活用見込の無い施設）の解体

- 支所・公民館、校舎（特別教室棟）、プールの解体

3. 拠点施設を地域で運営する体制づくりの支援

《事業の流れ》

平成 23・24 年度 小学校休校・学校の利活用方法の検討

平成 25 年度 拠点施設設計・改修、校舎（特別教室棟）解体

拠点施設の地域運営体制の構築支援

地域おこし協力隊員 1 名の配置

平成 26 年度 拠点施設改修、支所・公民館・プール解体、多目的駐車場整備

拠点施設供用開始（平成 26 年 10 月）※H26 年度は直営

地域住民組織を H27 年度から指定管理者として指定

【事業概要図】



《拠点施設概要》

名称：大道理夢求（むく）の里交流館

管理運営者（指定管理者）：大道理夢求の里交流館運営協議会（住民組織）

構造：鉄筋コンクリート造 2階建 ※当初建築年 昭和60年

床面積：788.56㎡ 1階：397.17㎡ 2階：391.39㎡

事務室（支所・交流館）、会議室2、調理室、研修室3、多目的WC、図書ルーム、シャワー室等

（施設機能）

支 所：本庁取次ぎ、各種証明書発行、税・使用料収納、災害対応等

交流館：生活交通の運行（受付・運行調整）、御用聞きの取次ぎ、高齢者サロン（月2回）

講座開催、体験交流の受入れ、お試し暮らし住宅の貸出、移動販売車の立寄り先等

【拠点施設を活用した地域の取組み】



6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

本事業は人口減少や少子高齢化が進展する中山間地域において、持続可能な地域を実現するために、市も関わりながら地域の将来ビジョンを描き、その実現に向けた地域づくり計画を策定するところからスタートした。

地域の活性化や住民主体の地域づくりを実現するための拠点施設をつくるという目的を明確にした上で、地域と行政が一体となって取り組むことにより、通常は行政主導により施設の廃止や機能集約を進めることは理解が得られにくいのが、結果として施設の集約や公民館の廃止、宿日直の廃止、直営から地域運営への転換に伴う市職員の減員など行政改革の取組につながった。

7 取組の効果・費用

○施設整備費（解体工事含む）

総事業費 129,380 千円（拠点施設整備費 94,804 千円 支所等解体費 34,576 千円）

（財源） 県補助金 46,855 千円 市費 82,525 千円（辺地債 79,400 千円、一般財源 3,125 千円）

○住民利用の向上 H23（旧公民館）2,500 人 ⇒ **H27 3,500 人**

○施設の機能集約・未活用施設の解体に伴う公共施設の縮減

⇒事業実施地区の**施設総面積が 914 m² (36%) 減少**

○拠点施設を地域運営に転換したことによるランニングコスト削減

⇒**減少額 4,500 千円/年**（正・嘱託職員各 1 名減、宿直の廃止等）

○地域運営に伴い新たな地域活動が実現し安心な暮らしを確保

⇒生活交通システムの運行、高齢者サロンの開設、御用聞き事業の開始

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦勞した点）

本事業は廃校となった小学校が有効活用され、名実ともに地域の拠り所になることを目指すものであり、施設の管理・運営を地域自らがおこなうことがポイントであることから、その意義について地域リーダーだけでなく広く深く住民理解を得た上で、運営体制の構築に繋げることが不可欠であった。

このため、3年にわたり話し合いを重ねるとともに、目指す方向が類似していた先進地の取組みを視察し、その実践現場を見たことによりイメージが生まれ、検討が進んだ。

また、この時期に地域おこし協力隊を配置し、市職員だけでなく地域の活動をきめ細かく支援したこともポイントとなった。

9 今後の予定・構想

本市の中山間地域は市域の 7 割を占め 13 小学校区で構成しているが少子高齢化や人口減少に伴い地域の活力の低下が進んでいる。

今後、本事業を 1 つのモデルとして、それぞれ異なる地域の特性や課題を踏まえて、地域の意向を尊重しながら持続可能な地域づくりに取り組む中で、その拠点となる公共施設の統廃合や複合化への取組みにもつなげ、公共施設の総量抑制、最適化を図っていく。

10 他団体へのアドバイス

中山間地域を有する自治体にとって学校の廃校や公共施設の統廃合など地域住民にとってマイナス影響を与えかねない取組みと同時に、地域の活性化を図ることが共通の課題である。

国では、中山間地域の振興策としてコンパクト化・ネットワーク化による小さな拠点づくりを推進しており、この進め方として地域の将来ビジョンの必要性が示されている。

こうした中、行政課題は増え、職員負担がさらに増すこととなるが「急がば回れ」の精神で地域との対話を重ね、地域の将来、自治体の将来のために一歩ずつ取組を進めてもらいたい。